

- 問1 大正デモクラシーの時期、原敬内閣は政党政治の基盤を固める一方で、教育の拡充にも力を入れました。当時の記録にある「官立（国立）だけでなく、公立や私立の大学設置を認める」という方針に基づいて、1918年に制定された法令は何ですか。 （2021年 大阪府公立入試 類似）
1. 学制 2. 学校教育法 3. 大学令 4. 教育基本法
- 問2 1920年代の大正時代、ラジオ放送の開始や新聞の発行部数の飛躍的な増加、さらには子供向け雑誌の発刊などを背景として、都市部の労働者や学生を中心に広がった新しい文化の形態を何と呼びますか。 （2016年 愛媛県公立入試 類似）
1. 化政文化 2. 元禄文化 3. 国風文化 4. 大衆文化
- 問3 1918年に富山県の沿岸部から始まり、その後全国へと広がった「米騒動」が起こった背景について、国際情勢との関連を説明した文として最も適切なものはどれですか。 （2023年 長野県公立入試 類似）
1. 日清戦争の開戦に伴い、戦場への食料供給を優先するために農村部から強制的に米を徴収したことが、農民の激しい抵抗を招いた。
2. 義和団事件の鎮圧のために軍隊を派遣した結果、国内の米が不足し、政府が米の配給制を強行したことで都市部の住民が反発した。
3. 徴兵令の施行によって農村の働き手が減少したため、全国的な米不足が発生し、生活に困窮した人々が役所を襲撃した。
4. ロシア革命の影響が広がるのを防ぐためにシベリア出兵が行われることになり、軍用米の需要を見込んだ商人たちが米を買い占めたことで、米価が急騰した。
- 問4 1918年に富山県の漁村から始まった「米騒動」は、その後の日本の政治に大きな影響を与えました。この騒動が起きた直接的な背景と、その結果について述べたものとして最も適切なものはどれですか。 （2019年 島根県公立入試 類似）
1. 足尾銅山から流出した鉱毒による被害を訴えるため、田中正造が明治天皇に直訴を行った。
2. デフレ政策による農産物価格の暴落に苦しむ農民が武装蜂起し、軍隊によって鎮圧された。
3. シベリア出兵を見越した業者の買い占めなどで米価が高騰し、騒動の結果、寺内正毅内閣が退陣した。
4. 第一次世界大戦後の不況により失業者が増加し、労働組合による全国的なストライキが発生した。
- 問5 大正デモクラシー期の政治思想について述べた次の文章の空欄にあてはまる語句として、最も適切なものはどれですか。「吉野作造は、大日本帝国憲法の枠組みの中で民主主義的な政治を実現するため、（ ）を提唱した。この思想は、普通選挙の実現を求める運動などに大きな影響を与えた。」 （2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. 国家神道 2. 三民主義 3. 平和主義 4. 民本主義
- 問6 1920年代から1930年代の日本では、都市化の進展とともに「サラリーマン」や「職業婦人」と呼ばれる人々が増加しました。このような社会状況の中で、1925年に放送が開始され、多くの人々が同時に同じ情報を共有することを可能にしたメディアは何ですか。 （2017年 鳥取県公立入試 類似）
1. インターネット 2. テレビ放送 3. 有線放送 4. ラジオ放送
- 問7 大正時代、岩手県出身の原敬が組織した内閣は、日本で最初の「本格的な政党内閣」と呼ばれます。当時の衆議院において165議席を占める最大会派を基盤としていましたが、このとき大臣の多くを構成していた政党の名称として正しいものを選択してください。 （2022年 岩手県公立入試 類似）
1. 憲政会 2. 立憲政友会 3. 自由党 4. 立憲国民党
- 問8 ウイルソンが提唱して1920年に発足した国際組織について、その特徴として正しいものはどれですか。 （2019年 沖縄県公立入試 類似）
1. 北大西洋条約機構と呼ばれ、北米と欧州の民主主義国家による軍事同盟となった。
2. 国際連盟と呼ばれ、本国アメリカは議会の反対により加盟しなかった。
3. 欧州共同体と呼ばれ、ヨーロッパ経済の統合を目的として結成された。
4. 国際連合と呼ばれ、アメリカ・ソ連・中国などの大国が当初から中心となった。
- 問9 1925年に制定された普通選挙法により、衆議院議員の選挙権を得るための条件が大きく変わりました。それまでの制度で設けられていた、有権者となるための制限として正しいものはどれですか。 （2020年 福島県公立入試 類似）
1. 読み書きができるという教育課程による制限
2. 戸主であることによる制限
3. 所有する土地の面積による制限
4. 直接国税の納税額による制限
- 問10 大正時代、本格的な政党内閣を組織した原敬は、選挙権を拡大するために衆議院議員選挙法を改正しました。このとき、有権者の資格として定められていた「直接国税の納税額」に関する変更内容として正しいものはどれですか。 （2021年 埼玉県公立入試 類似）
1. 直接国税の納税額を15円以上から10円以上に引き下げた
2. 直接国税の納税額を10円以上から3円以上に引き下げた
3. 直接国税の納税額を5円以上から2円以上に引き下げた
4. 納税額による制限を完全に廃止し、25歳以上の男性全員に選挙権を与えた
- 問11 大正時代、吉野作造が提唱し、大正デモクラシーの理論的支柱となった思想を何といいますか。政治の目的は一般民衆の利福（利益と幸福）にあり、政策の決定は民意に従うべきであるとする考え方を選択してください。 （2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 民本主義 2. 社会主義 3. 自由民権運動 4. 天皇機関説
- 問12 1918年、富山県の漁村の女性たちが米の県外への積み出しを阻止しようとした行動をきっかけに、全国的な抗議行動へと発展した「米騒動」が起こった直接的な背景として最も適切な説明を選んでください。 （2021年 群馬県公立入試 類似）
1. ノルマントン号事件によって平等条約への不満が高まり、国民が政府に対して抗議を行ったため。
2. 政府が農地改革を強行したことで、土地を失った地主たちが小作農を巻き込んで暴動を起こしたため。
3. 第一次世界大戦の影響で海外からの米の輸入が完全に途絶え、国内の米が物理的に底を突いたため。
4. シベリア出兵を見越した商人たちが米を買い占めたことで、米価が急騰し生活が困窮したため。
- 問13 大正デモクラシー期に吉野作造が唱えた理論において、政治改革の具体的な目標として示され、当時の社会運動の大きな目的となった内容の組み合わせとして適切なものはどれですか。 （2021年 鳥取県公立入試 類似）
1. 藩閥政治の打破と、大政奉還の実現
2. 治安維持法の制定と、軍部大臣現役武官制の強化
3. 普通選挙の実施と、政党内閣の確立
4. 徴兵制の廃止と、土族の特権の回復
- 問14 第一次世界大戦後の国際協調の動きを象徴する出来事として、ワシントン会議で行われた内容として正しいものを選択してください。 （2016年 富山県公立入試 類似）
1. 日露戦争後の東アジアの秩序を安定させるため、ポーツマス条約を締結した。
2. 主要国の海軍力の制限を目的として、主力艦の保有量を定めた。
3. 枢軸国の対抗勢力として、日本・ドイツ・イタリアの三冠同盟を結成した。
4. 世界恐慌に対応するため、イギリスなどの列強がブロック経済を形成した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 大学令	原敬内閣は、国家を担う高度な人材を育成し、国民の知識水準を向上させるために高等教育の門戸を広げました。この法令によって、それまで認められていなかった公立大学や私立大学が正式に認可されることとなり、日本の教育体制の近代化が大きく進みました。
問2	答え 4 大衆文化	大正時代には、教育の普及や都市化が進んだことで、一般の人々（大衆）が新聞、雑誌、ラジオといったメディアを通じて同じ情報を共有する社会状況が生まれました。これにより、それまでの特権階級や一部の知識層に限られていた文化が、広く一般の人々にまで開かれたものへと変化しました。選択肢にある元禄・化政文化は江戸時代、国風文化は平安時代のもです。
問3	答え 4 ロシア革命の影響が広がるのを防ぐためにシベリア出兵が行われることになり、軍用米の需要を見込んだ商人たちが米を買い占めたことで、米価が急騰した。	第一次世界大戦中に発生したロシア革命の波及を阻止するため、日本政府はシベリア出兵を決定しました。この軍事行動に際し、商人が米の買い占めや売り惜しみを行ったことで米価が異常に値上がりし、生活に困窮した富山県の主婦たちが米の廉売を求めて立ち上がったことが全国的な米騒動へと発展しました。
問4	答え 3 シベリア出兵を見越した業者の買い占めなどで米価が高騰し、騒動の結果、寺内正毅内閣が退陣した。	第一次世界大戦末期の1918年、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、米の値上がりを見越した商人が米を買い占めたため、米価が急騰しました。これに対し、富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて立ち上がった行動が全国に波及し、政府は軍隊を投入して鎮圧を図りました。しかし、事態を収拾できなかった寺内正毅内閣は責任を問われて総辞職に追い込まれ、その後、日本で初めての本格的な政党内閣である原敬内閣が誕生するきっかけとなりました。
問5	答え 4 民本主義	吉野作造は雑誌『中央公論』などでこの思想を発表し、当時の知識人や学生に大きな影響を与えました。明治時代の「自由民権運動」は政府に対して国会の開設などを求めた運動ですが、大正時代の「民本主義」は、すでに設置されていた議会や内閣の仕組みを、より民衆に近いものに变えていこうとする動き（普通選挙の実施など）の理論的な裏付けとなりました。
問6	答え 4 ラジオ放送	大正末期の1925年にラジオ放送が開始されたことで、音声を通じてニュースや娯楽が全国へ即座に伝わるようになりました。これにより、新聞や雑誌などの活字メディアと並んで、都市住民を中心とした幅広い層が同じ情報を共有する基盤が整いました。テレビ放送の開始は第二次世界大戦後の1953年、インターネットの普及は20世紀末のことです。
問7	答え 2 立憲政友会	1918年に組織された原敬内閣は、陸軍・海軍・外務の各大臣を除き、すべての閣僚を衆議院の第一党であった立憲政友会の所属議員から選出しました。それまでの内閣が官僚や軍人を中心に組織されていたのに対し、選挙によって選ばれた国民の代表が政治の中核を担う形となったため、本格的な政党内閣と位置づけられています。
問8	答え 2 国際連盟と呼ばれ、本国アメリカは議会の反対により加盟しなかった。	ウィルソンは世界平和のための国際組織として国際連盟の設立を強く主張しましたが、アメリカ国内では伝統的な「孤立主義」を支持する議会が他国の紛争に巻き込まれることを懸念したため、提唱国であるアメリカ自身が加盟しないという事態になりました。これは国際連盟の実行力を弱める大きな要因の一つとなりました。
問9	答え 4 直接国税の納税額による制限	大正デモクラシーの影響を受けて成立した普通選挙法では、それまで有権者の条件とされていた「直接国税3円以上（1919年改正時）」などの納税額による制限が完全に廃止されました。これにより、経済的な理由で選挙に参加できなかった人々も投票が可能になり、民主主義への一歩となりました。ただし、この時点では女性の参政権は認められておらず、満25歳以上の男子に限られていた点に注意が必要です。
問10	答え 2 直接国税の納税額を10円以上から3円以上に引き下げた	原敬内閣は、1919年に選挙法を改正し、それまで「10円以上」とされていた納税要件を「3円以上」へと大幅に緩和しました。これにより、有権者の数は約146万人から約307万人へと倍増し、主に地方の地主層などが新しく有権者に加わりました。なお、納税要件が完全に撤廃されるのは1925年の普通選挙法の制定時です。
問11	答え 1 民本主義	吉野作造は、大日本帝国憲法において主権が天皇にあることを前提としつつ、実際の政治の運用においては民衆の意向を尊重し、民衆の利益を最優先すべきだと説きました。これを「民本主義」と呼び、主権の所在を問う「民主主義」という言葉を選けることで、当時の体制下でも受け入れられやすい理論として普及させ、普通選挙の実現や政党政治を求める運動を後押ししました。
問12	答え 4 シベリア出兵を見越した商人たちが米を買い占めたことで、米価が急騰し生活が困窮したため。	ロシア革命に干渉するためのシベリア出兵が決定されると、軍用米の需要が高まることを見越した商人たちが米の買い占めや売り惜しみを行いました。これにより米価が急激に上昇し、生活が苦しくなった人々の不満が爆発して米騒動へとつながりました。この騒動の結果、当時の寺内正毅内閣は退陣に追い込まれました。
問13	答え 3 普通選挙の実施と、政党内閣の確立	吉野作造の民本主義は、民衆の意思を政治に反映させることを重視しました。そのための具体的な手段として、納税額に関わらず全ての成人男性に参政権を与える「普通選挙」の実施や、議会の多数党が内閣を組織する「政党内閣制」の確立を強く求め、当時の民主主義的な風潮を理論面から支えました。
問14	答え 2 主要国の海軍力の制限を目的として、主力艦の保有量を定めた。	1921年から開催されたワシントン会議では、第一次世界大戦後の新たな国際秩序（ワシントン体制）が模索されました。その一環として、軍備拡張を抑えるために海軍力の制限に関する条約が結ばれ、主力艦の保有比率が定められました。これは武力によらず国際社会の安定を図る「国際協調」の代表的な事例です。